

# 結果の概要

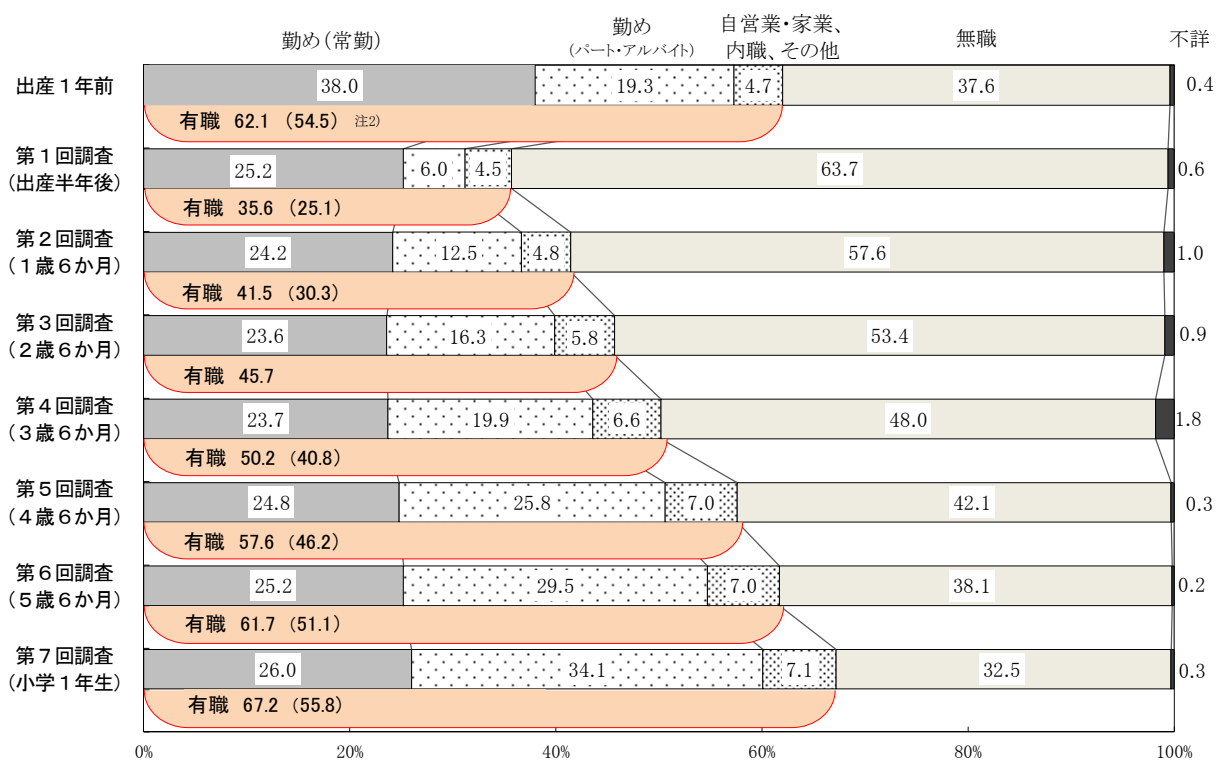
## 1 母の就業状況の変化

母が有職の割合は第7回調査（小学1年生）で67.2%となり、平成13年出生児（第7回）の55.8%に比べて11.4ポイント高い

母が有職の割合は、出産1年前の62.1%が第1回調査（出産半年後）で35.6%に低下したが、その後は年々上昇し、第7回調査（小学1年生）では67.2%となり、平成13年出生児（第7回）の55.8%に比べて11.4ポイント高くなっている。

母の就業状況の変化をみると、「勤め（常勤）」の割合は、第1回調査（25.2%）から第7回調査（26.0%）まで大きな変化はないが、「勤め（パート・アルバイト）」の割合は、第1回調査（出産半年後）の6.0%から年々上昇し、第7回調査では34.1%となっている。（図1）

図1 母の就業状況の変化・世代間比較



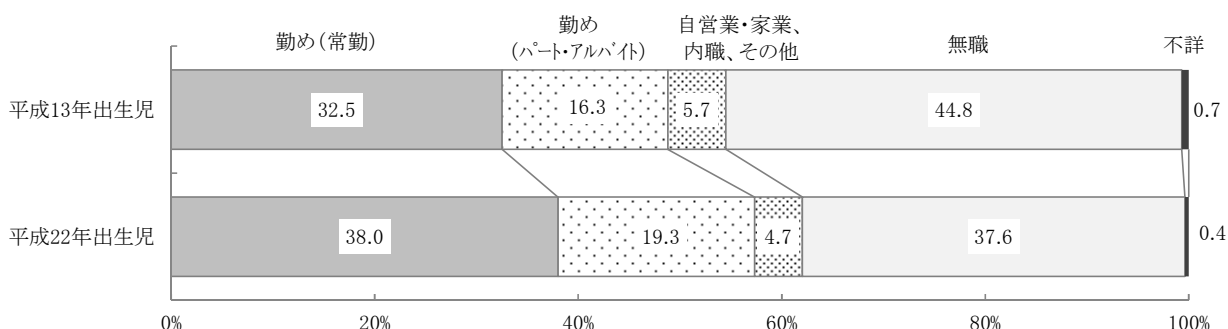
注：1) 平成22年出生児の第1回調査から第7回調査まですべて回答を得た者のうち、ずっと「母と同居」の者（総数 22,023）を集計。  
 2) ( )内の数値は、平成13年出生児の第1回調査から第7回調査まですべて回答を得た者のうち、ずっと「母と同居」の者（総数 33,266）を集計したものである。なお、平成13年出生児の第3回調査では母の就業状況を調査していない。

出産1年前の就業状況が「勤め（常勤）」の母のうち、第1回調査から第7回調査まで継続して「勤め（常勤）」の母の割合は、平成22年出生児では40.7%で、平成13年出生児の28.9%に比べて11.8ポイント高い

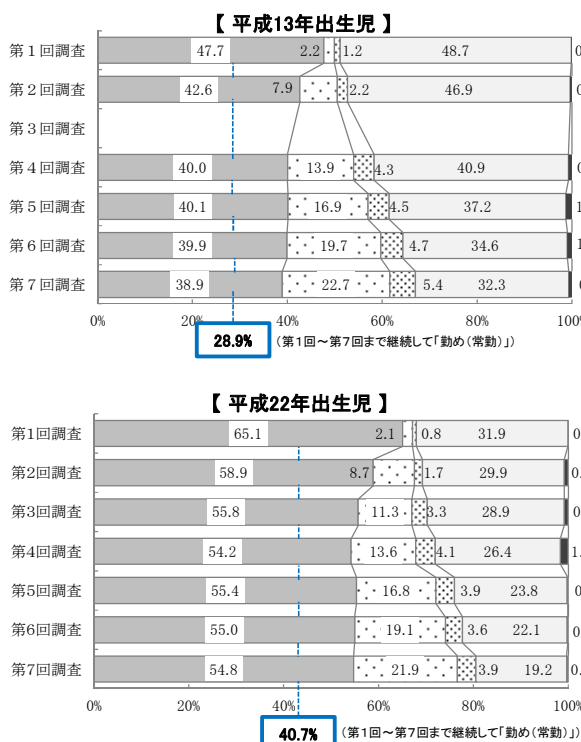
出産1年前の就業状況が「勤め（常勤）」の母について、第1回調査から第7回調査までの就業状況の変化をみると、平成22年出生児の各回における「勤め（常勤）」の母の割合は平成13年出生児よりも高い割合で推移し、さらに、第1回調査から第7回調査まで継続して「勤め（常勤）」の母の割合は平成22年出生児では40.7%で、平成13年出生児の28.9%に比べて11.8ポイント高くなっている（図2）。

図2 出産1年前の就業状況別にみた母の就業状況の変化・世代間比較

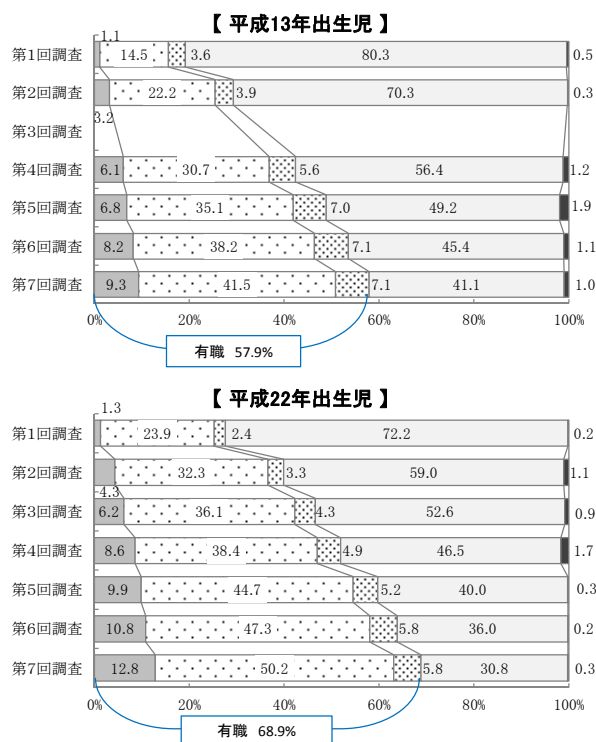
(1) 出産1年前の母の就業状況



(2) 出産1年前の就業状況が「勤め（常勤）」の母の就業状況の変化



(3) 出産1年前の就業状況が「勤め（パート・アルバイト）」の母の就業状況の変化



注：第1回調査から第7回調査まですべて回答を得た者のうち、ずっと「母と同居」の者（平成13年出生児総数33,266、出産1年前の就業状況が「勤め（常勤）」10,799、「勤め（パート・アルバイト）」5,425、平成22年出生児総数22,023、出産1年前の就業状況が「勤め（常勤）」8,360、「勤め（パート・アルバイト）」4,260）を集計。なお、平成13年出生児の第3回調査では母の就業状況を調査していない。